©日本記者クラブ 2021

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



メジャー初制覇

松山英樹選手がマスターズ・トーナメントで優勝、日本男子メジャー初制覇の快挙を成し遂げた
=4月11日、米ジョージア州のオーガスタ・ナショナルGC、AFP時事

今年度クラブ賞は2人受賞
朝日新聞の大久保真紀さん
共同通信の杉田　弘毅さん

今年度の日本記者クラブ賞は、朝日新聞編集委員の大久保真紀さんと共同通信特別編集委員兼論説委員の杉田弘毅さんの2人に贈られることになった。

4月27日の日本記者クラブ理事会で決まった。

大久保さんは長年にわたって、中国残留日本人、虐待児童、冤罪被害者、遺伝性難病患者、性暴力被害者など社会的弱者の「声なき声」を、息長く徹底した現場主義で伝えてきた。取材対象への「限りなく近く、しかし同化せず」の姿勢も含め「ジャーナリズムの原点」として評価された。

杉田さんは、計11年間に及ぶ米国特派員の経歴を持つが、米国にとどまらず、複眼的な視点で世界情勢を分析した記事、著作を執筆し、日本の国際報道のレベルアップに貢献してきた。さらに報道番組出演や国際会議への登壇など多彩な言論活動も評価された。

特別賞については、今年度は残念ながら「受賞なし」となった。

贈賞式は5月24日に行い、2人そろっての受賞記念講演会は6月29日午後5時から開催する。記念講演会は、オンライン中継で会員だけでなく一般にも公開される。

（専務理事　土生修一）

クラブ賞2人受賞は7年ぶり
記念講演会はオンライン中継

今回のクラブ賞では候補者として会員から推薦があった10人が審査の対象となった。4月8日の選考委員会は、推薦委員会での審議を参考に意見交換を行い、投票の結果、大久保真紀・朝日新聞編集委員と杉田弘毅・共同通信特別編集委員兼論説委員の2人を今年度のクラブ賞にふさわしい候補と決め、理事会に答申した。

クラブ賞の2人受賞は2014年以来、7年ぶり。

一方、クラブ非会員や会員社取材班、番組班などを対象とする特別賞には4件の推薦があったが、残念ながら、今年度は「受賞なし」の結果となった。

通常は5月下旬のクラブ社員総会の日に、贈賞式とお祝いのパーティーを開いているが、今年は昨年と同様、新型コロナウイルス感染防止のため、パーティーを取りやめ、贈賞式も総会後に簡略した形で行うことになった。

6月29日の受賞者による記念講演会はオンラインで中継され、クラブホームページから申し込んだ希望者に講演会当日、視聴用のURLを送る。会場には少人数の会員を入れる予定で、募集方法を現在検討している。

贈賞の理由（50音順）

社会的弱者の肉声伝える
大久保真紀さん

中国残留日本人、冤罪被害者、遺伝性難病患者、虐待された児童、性暴力被害者など、さまざまな社会的弱者の実態を長期間にわたって取材し、新聞記事や『献身』『ルポ　児童相談所』『虚罪―ドキュメント志布志事件』などの著作で報じてきた。その手法は、児童養護施設に計80日間泊まり込むなど徹底した現場主義に貫かれ、理不尽で過酷な状況に置かれている当事者と信頼関係を築き、その肉声を伝えてきた。

取材対象に「限りなく近く、しかし同化せず」の基本姿勢や粘り強い取材は、時代を超えたジャーナリズムの原点であり、後進の目標になる業績である。

略歴　1963年福岡県生まれ。87年朝日新聞社入社。岩手、静岡支局勤務を経て東京本社社会部で旧厚生省、遊軍などを担当。鹿児島総局次長を経て編集委員。

日本の国際報道を牽引
杉田弘毅さん

30年以上にわたり米中、米ロ、中東、日米と幅広く取材、日本の国際報道をけん引し、アメリカ報道の第一人者といえる。アメリカに重心を置きつつ、常に複眼的に事象をとらえ、論考は政治、経済、外交、社会すべてに目が配られている。著書『アメリカの制裁外交』は、独自の視点で長引く対テロ戦争と制裁外交をリンクさせ、金融制裁の実相と余波を描き出した。

コラム、論説、論評と、幅広く書き分ける活動はもとより、国際会議での登壇、報道番組のコメンテーター、英文メディアへの寄稿と、多彩な言論活動で国際報道の質を高めてきた業績は大きい。

略歴　1957年愛知県生まれ。80年共同通信社入社。テヘラン支局長、ニューヨーク特派員、ワシントン支局長、論説委員長などを経て、特別編集委員兼論説委員。

目次

▼2021年度日本記者クラブ賞受賞者紹介　2▸3
▼ワーキングプレス　4▸6
米国アジア系ヘイトクライム　毎日新聞社　福永方人
菅首相初訪米　時事通信社　越後彩子
感染激増の大阪　関西テレビ放送　中村隆郎
▼新・列島報告　島根県　7
知事、聖火リレー中止表明、一転実施へ　山陰中央新報社　白築昴
▼クラブゲスト　8
酒井啓子 千葉大学教授／村山裕三 同志社大学大学院教授／澤田康幸 アジア開発銀行（ADB）チーフエコノミスト／神谷万丈 防衛大学校教授
▼会見リポート　9▸12
中貝宗治 兵庫県豊岡市長（当時）／前田佳子 全国フェミニスト議員連盟共同代表、増田かおる 同共同代表、伊藤正子 同事務局／医療提供体制に関する提言、小林慶一郎 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹、湯崎英彦 広島県知事／茂松茂人 大阪府医師会会長／岡室美奈子 早稲田大学演劇博物館館長、児玉竜一 同副館長／柳澤協二「米軍基地問題に関する万国津梁会議」委員長、添谷芳秀 同委員、マイク・モチヅキ 同委員、山本章子 同委員／春名幹男 ジャーナリスト／佐橋亮 東京大学准教授
▼リレーエッセー　13
ノーベル医学生理学賞・山中伸弥さん　北海道新聞社　小林基秀
▼書いた話書かなかった話　14▸15
中国取材今昔物語　倉澤治雄
▼マイBOOKマイPR　18
▼写真回廊　20

大久保真紀さん
「限りなく近く、しかし同化しない」



「とても真似できない取材の粘着力。記者はこうじゃなきゃだめなんだ」。ある選考委員の声だ。

「私の仕事は新聞でも主流ではないので、受賞はびっくりです」

学生時代に中国残留孤児に関心を持ったのが社会的弱者に向かう原点となった。全国紙3社を受け、いずれも最終面接で落とされた。留年して再挑戦し記者になった。「あの1年で『自分は本当に記者をやりたいのか』と突き詰めて考えた。留年はプラスだった」と振り返る。

地方支局時代に中国出張で残留日本人を直接取材し過酷な状況を知った。「知ったからには、多くの人に伝えなければいけない」と長期戦の覚悟を固めた。北京女性会議で知ったアジアの児童買春問題、厚生省担当時代の児童虐待、西部本社時代の遺伝性難病…次々とテーマが増えた。

いずれも世間に知られず、当事者のマスコミ不信も根深く取材のハードルが高いものばかり。相手に信頼してもらうまで1年以上かかることもある。ようやく取材できても、記事にするため社内を説得する必要もある。「ボツと言われても簡単にあきらめない。ベタでもいい。載っけなきゃ意味がない」

取材のモットーは、「限りなく近く、しかし同化しない」。しかし取材相手からは「味方」として援助を求められることもある。安全に住む場所がなくなった少女から「自宅に行きたい」と言われ、「人としては自宅に連れていきたい。でもそれでは利害関係者になり、あなたのことが書けなくなる」と断ったこともある。

「記者は、相手を助ける仕事ではなく、あくまで知らせる仕事。そこの割り切りはあります」

複数の課題を抱え、同時並行で今も取材は続く。土日でも人に会い、集会に出る。「体が3つほしい」

「ただただ新聞記者をやってきただけ。気分は1年生記者の時と変わらない」

映画の題名のもじりだが、「全身新聞記者」の一語が浮かんだ。

（土生修一）

杉田弘毅さん
全体像みせる国際報道、模索続く



砂ぼこりの中、黒い布で顔を覆った女性が子どもの手を引いて歩いていた。イスラエル側から、美しいゴラン高原を望むシリア側に入ったとき、1990年代初頭、湾岸戦争のとば口のころ。アメリカと友好関係にあるイスラエルの豊かさ、アメリカと対立するシリアの貧困。その中に、ベンツに乗って砂を巻き上げる、日本人の自分がいた。忘れない光景だ。

冷戦末期の激動期に外信部配属となり、中東などへ送り出された。理念の崇高さだけではアメリカの言うように世の中は動かないことを肌身に感じ、複眼を肝に銘じる。愛情を抱くそのアメリカを見つめて30年がたつ。深層を探る記事、評論、論説、テレビ番組のアンカーと多岐にわたる活動でアメリカ報道の第一人者とも評されてなお、国際報道とは何かを自問し、模索する。

いろいろ調べて特ダネを書くことは好きだった。でも、アメリカの政策をめぐる大きなネタをつかみかけても、情熱を感じない自分がいた。発表されることを一日早く抜くのではなく、もっと本質的なことを伝えなければと感じた。「現場取材だけではわからない全体像を、まとめて提示したい」

著書『アメリカの制裁外交』は、圧倒的なドルの力と軍事力を背景にした、金融制裁という「血の流れない戦争」の実相に、データを重ねて迫った。それが同時にドル支配をかいくぐるデジタル通貨指向などの動きを加速させ、例外的な大国から例外的な地位を奪っていく様をも描く。対立深まる中、周到な国家産業計画を描く中国にないものがあるとすれば、アメリカになお息づく、異端を大事にする姿勢だと思う。そんな大国にどんな先があるのか、見つめ続ける。

湾岸戦争の取材を終えたとき、同宿の通信社記者が発した「Time to go home」という言葉が、帰るところがある意味に気づかせてくれた。著書の末尾には、連れ合いへの感謝の言葉を真っすぐに記している。

（江木慎吾）

米国アジア系ヘイトクライム
他人事でなくなった人種差別
「少数者がより少数者を」の構造も

福永　方人（毎日新聞社ロサンゼルス支局）

人種差別の恐ろしさが、他人事ではなくなってきた。米国で急増するアジア系住民へのヘイトクライム（憎悪犯罪）のことである。中国・武漢から広がった新型コロナウイルスの感染が拡大し、ヘイトクライムが目立つようになった昨年春から取材を続けるが、最近はとにかく残忍な事件が多い。何の前触れもなく殴られたり、突き飛ばされたり。殺人も起きた。被害者は中国系、韓国系、タイ系など多岐にわたる。加害者はアジア系住民の見分けがついていないのだろう。

顔面強打、脅迫、日本人も被害

日本人も被害に遭っている。そのうちの一人がインタビューに応じてくれた。西海岸シアトルのチャイナタウンで2月、知らない男から石のような物が入った靴下でいきなり顔面を強打された44歳の女性だ。鼻や頬の骨が折れ、歯も2本欠けた。詳細は記事をお読みいただきたいが、渡米して19年の彼女は米国への愛着も深いだけに、大きなショックを受けている。

他にもロサンゼルスで、日本人が経営する調理器具販売店に「店を破壊するぞ。日本に帰れ！」と書かれた脅迫状が貼られ、東本願寺別院は損壊と放火の被害を受けた。

こうなると、自分や家族も襲われない保証はない。ロサンゼルスに赴任して2年。これまで幸いにも差別的な扱いを受けた（とはっきり感じた）経験はないが、外を歩く時は周囲を警戒するようになった。先日は1歳の息子が公園で、白人の女児に繰り返し押し倒されるという出来事があった。息子にけがはなく、子どもの悪ふざけだと思いたかったが、他の子にはやらないのを見て「もしや……」と勘繰ってしまった。

米社会の取材で人種差別は主要テーマの一つだ。特に昨年、ブラック・ライブズ・マター運動が全米を揺らした際には、デモの現場に何度も足を運び、長年の黒人差別に対する鬱積した苦しみ、怒りに向き合った。ただ、日本人の私たちにとって、黒人差別の問題を肌感覚で理解するのはなかなか難しい。しかし、アジア系ヘイトクライムが多発する今、差別される側の恐怖や居心地の悪さが少しは分かった気がする。

コロナ不況の打撃が要因か

日本では誤解されがちだが、実はアジア系ヘイトクライムの加害者は白人だけではなく、黒人や中南米系も多い。マイノリティーがマイノリティーを攻撃するという構図だ。気がめいる話だが、ここに米社会の人種差別の根深さが表れている。白人優位が揺るがない中、差別を受ける人種がさらに弱そうな人種を差別し、優越感を得ようとする複層的な差別構造が定着したのである。

ヘイトクライムが増えた背景について、トランプ前大統領が新型コロナを「中国ウイルス」などと呼んだことが引き金になったというのは衆目の一致するところだが、長引くコロナ禍による不満や不安も影響していると感じる。黒人や中南米系は白人に比べ感染率が高く、コロナ不況の打撃も深刻だからだ。

アジア系の人口は米国全体の約7％だが、人種別で伸びが最も著しい。つまり、今後の米国を担っていく存在なのである。そういう人々を蔑ろにするようでは、この国の未来は暗いだろう。

一方で、希望もある。抗議するアジア系の連帯が、かつてない規模で広がっているのだ。デモの会場には、性差別にも苦しんできた女性の姿が目立つ。差別されても文句を言わずに努力すると見られてきた「モデルマイノリティー」のアジア系が変わりつつある。彼、彼女らの声は米社会に届くのか。取材を続けたい。



アジア系へのヘイトクライムに抗議する集会は女性の姿が目立つ（3月13日／ロサンゼルス／筆者撮影）

ふくなが・ほうじん▼2002年入社　秋田支局　東京社会部　福岡本部報道部　統合デジタル取材センター（現デジタル報道センター）などを経て　19年4月から現職

菅首相初訪米
コロナで異例の感染対策
共同会見、日本側は5席だけ

越後　彩子（時事通信社政治部霞クラブ）

4月15～18日、菅義偉首相の初訪米に同行した。外国首脳としてバイデン政権の「ホワイトハウス一番乗り」を果たし一定の外交成果を上げた首相の様子と、コロナ禍で異例続きだった取材体制を紹介する。

政府代表団は同行記者・カメラマン25人を含む約80人。感染対策のため通常の2～3割減らしたという。全員がファイザー社製ワクチンを接種したが、2回目の接種は当初予定で出発2日前。たまたま1週間ずれ込んだものの、発熱者が複数おり、日程調整に無理を感じた。個人的には熱は出ず、筋肉痛のような腕の痛みで寝返りが打てなかったこと以外、生活に支障はなかった。PCR検査は出国72時間前と米国到着直後の2回、帰国後には羽田空港で抗原検査も受けた。



ホワイトハウスでバイデン米大統領（右）と会談する菅義偉首相（4月16日／アメリカ・ワシントン／首相官邸のツイッターより）

ホワイトハウス内は防疫が徹底され、首相らは医療用の「N95マスク」を着用。同行筋は「ばい菌扱い」とぼやいたが、バイデン大統領ら米側はN95に布マスクを重ねる徹底ぶりだった。通常、首脳会談とセットで催される大規模な晩さん会も、早い段階で米側が拒否した。

くじ引き外れ中継見つめて

取材機会は大幅に制限された。首脳会談の冒頭発言はおろか、共同記者会見さえ人数が絞られ、日本側の割り当ては5席。くじ引きに外れた筆者は臨場かなわず、宿舎のプレスルームで現地メディアの中継を見ながら速報を打つ羽目になった。

同行記者は、宿舎からの外出や現地特派員との接触自粛を呼び掛けられた。ホテル内レストランの利用は禁止で、3度の食事はサンドイッチや果物の入ったお弁当。文句は言えないが、毎回冷えた食べ物というのはやはり士気が下がるものだ。

会見後の記者懇で首相高揚

共同会見を終え、同行記者団との「内政懇」に現れた首相は明らかに高揚していた。テタテ会合（通訳だけ同席　首脳のみの会合）では互いの政治信条や家族の話に熱中し、用意されたハンバーガーに手も付けなかった逸話を披露。「たたき上げの政治家で共通点がいっぱいある」「一挙に打ち解けた」。寡黙な印象の政治家が生き生きと語る姿は新鮮だった。陪席した内閣広報官が切り上げようとしても、首相は「せっかくだから」と追加質問を促した。

筆者は、自民党総裁続投の意向を尋ねた。答えは、「政治家は解散して勝たなければ続かない」。恐らく本音だろう。「ただ、（バイデン氏は）一緒にやりたい人だという思いはものすごく強く持っている」。首相はこうも続け、再選への意欲を隠さなかった。

帰国の政府専用機では、首相と「恒例」のツーショット撮影があった。疲れた様子ではあったが、首相は同行団1人1人に頭を下げていた。

コロナ禍とはいえ、華々しい舞台を経て首相の雰囲気は少し変わったように思う。外交・安全保障は「苦手分野」とされた首相だが、バイデン氏との共同声明には台湾問題の明記を決め、各紙の見出しを飾った。外務省幹部は「勉強会を重ねるうち、首相は『進化』していった」と表現。政府関係者は「国際政治のプレーヤーとなる醍醐味を味わい、中長期政権を目指すだろう」と踏む。

もっとも、魔法はすぐに解ける。帰国後間もなく、感染再拡大で緊急事態宣言の発出を余儀なくされ、衆参3選挙は全敗。「菅降ろし」の動きこそまだないが、首相の足元は決して盤石でない。政権運営の真価は、コロナ封じ込めや経済立て直し、東京五輪・パラリンピックの成否で問われることになる。

えちご・あやこ▼2009年入社　経済部　英文部　仙台支社を経て　13年5月から政治部　野党・民主党　自民党　公明党　防衛省　官邸を経験し21年4月から現職

感染激増の大阪

報道の役割果たせているか
災害という視点、行政の監視

中村　隆郎（関西テレビ放送 報道センター報道番組部長）

2度目の緊急事態宣言が解除され、わずか1カ月でまん延防止等重点措置がスタートした。それでもトップニュースは変わらず「新型コロナ」というのが毎日のルーティンだ。新型コロナの影響での大阪府の発表のニュースの原稿に「新型コロナ」という文言がないことに気が付いたが、何の違和感もない。その理由は、「新型コロナ」と書かなくても視聴者に理解してもらえると判断したからで、これも〝コロナ慣れ〟かと思うと改めて1年以上にわたるコロナ報道の重みを感じた。

各種対策実施して放送維持

報道に携わる私たちは、感染拡大防止を視聴者に呼びかけながら放送を維持するための感染対策をし、手洗いや消毒やマスク着用はもちろん、大勢いるスタッフや出演者を社内分離、スタジオにアクリル板、関西以外に在住する出演者のリモート出演、支局や記者クラブに属する記者は本社に立ち入り禁止、現場に取材に行く人数を制限、ソーシャルディスタンスを保ったインタビュー、パソコンを使ったリモートインタビュー、各社と話し合い記者会見を代表撮影するなどさまざまな手法を実施している。

コロナのニュースがなかった日はない。打撃を受けた飲食店や観光客が来ない観光地を連日取材し、行政の発表と対策をアップデートし、海外で爆発的に感染者が増加している状況を伝えている。最前線でもある緊張状態が続くコロナ患者を扱う病院や高齢者施設での取材は、取材班がPCR検査を受け陰性を確認し、患者たちの個人情報の扱いを相談しながら慎重に放送にあたる。

視聴者に伝えるべき情報は十分だったのだろうか。

報道番組としては、ピンポイントの現場で取材したものを放送するだけでなく、多様な意見を交えて医師などの専門家に現状の分析や対策を解説してもらい、「正しく恐れる」と呼びかけ、感染者や医療従事者に対しての差別や誹謗中傷がないように呼びかけることも重要なことだ。

「災害」という位置付けで報じることができているか？　国や行政の発表や提示に対する監視をできているか？　次々と新しい情報が入る中で検証できるほどの余裕がなく、「報道の役割を十分に果たせているのか」と立ち止まることも必要だ。

「同じことの繰り返し」飲食悲鳴

3度目の緊急事態宣言が発令された今となっては、「まん延防止措置」は有効的ではなかったと言えるのではないだろうか。

休業要請できなかった「まん延防止措置」の実施について、大阪府の幹部は「飲食店時短と府民へのお願いだけでは不十分だった。客には強制できない」と問題提起した。大阪ミナミの飲食店からは「客にマスク会食をしてほしいと何度も言えない、時間が来たから帰れとは言えない」という声が聞かれ、「いつまで制限されるんだ」と長期化へのいら立ちが悲鳴となっている。変異ウイルスの感染者が増加したことで、病床はひっ迫から危機的状況となり、大阪府の幹部も「行政の力だけではどうにもならない」と語るが、飲食店の店主からは「同じことを繰り返すだけで、何か違うことを思いついてほしい」と嘆きの声が上がる。

外出自粛が要請されている中で、駅前や商店街でインタビューを放送すると「外に出ている人からしか話を聞いていない」などと批判を受けることもある。それでも私たちは、〝コロナ慣れ〟せず多様な声を伝えるための取材を尽くすことを続けなければならない。



3度目の緊急事態宣言初日の戎橋（えびす）の様子（4月25日／大阪市中央区／関西テレビ放送提供）

なかむら・たかお▼1992年入社　報道映像　上海支局　京都支局などを経て　2007年からニュース番組の編集長・プロデューサー　19年から現職

新・列島報告55　島根県

知事、聖火リレー中止表明、一転実施へ
コロナ支援の地域格差に怒り

白築　昂
（山陰中央新報社東京支社編集部記者兼論説委員）

新型コロナウイルスに関するニュースで島根県が一気に注目を集めた。丸山達也知事が感染拡大に関する政府対応を問題視し、東京五輪聖火リレーの県内での中止検討をぶち上げたからだ。

求めたのは2点。感染拡大地域外への経済支援、東京都などの第3波の検証に基づく感染対策の充実・強化だ。昨年末から全国知事会や記者会見で再三発言して政府に対応を求めてきたが反応は鈍く、「声が届かない」と我慢が限界に達した。

2月17日に松江市内であった県の聖火リレー実行委員会で中止検討の意向を正式表明し、「（政府は）著しく不公平な対応で、感染拡大を助長するようなイベント開催は理解できない」と怒気をはらませ強調。改善がない場合、五輪についても「反対せざるを得ない」と断言した。


五輪聖火リレーの島根県内での中止検討を表明した丸山達也知事（2月17日／島根県庁／山陰中央新報社提供）

■休廃業相次ぐも国の交付金ゼロ

島根県は4月25日時点で感染者が332人と全国で最も少なく、唯一死者はいない。感染を抑えてはいるが、飲食店は都会地と同じく苦境に立つ。田舎はコミュニティーが狭く、万が一、感染した場合に個人がすぐ特定される可能性が高く、人目が気になって自粛ムードは強まる。県庁所在地の松江市だけでもコロナ禍で100店以上が休廃業した。

一方、国の支援をみれば、地域間で不公平な実態がある。県独自のまとめによると、感染拡大地域で営業時間の短縮や休業要請に応じた飲食店に国が支払う地方創生臨時交付金「協力要請推進枠」は、これまで31都道府県で約3兆6300億円に上る。対して島根、鳥取両県を含む残りの県はゼロ。コロナの収束は先が見えず、感染を抑えている自治体へも何かしらの手当がなければ、地方の飲食店は壊滅する。

聖火リレーを引き合いに出した丸山知事の手法は賛否両論を巻き起こした。リレーを〝人質〟に取るような行動は五輪を推進する政府の怒りを買い、政治的な根回しや段取りを無視したため、地元選出の国会議員からも苦言が出た。

■強引な手段から見える切迫感

財政力の弱い県は、独自対策を打とうにも限界がある。リレーの中止検討を持ち出さなければ、問題提起がここまで注目を集めることはなかっただろう。逆に言えば、強引な手段を取らざるを得ないほど切迫感があるということだ。提起をきっかけに、同じ状況下にある34道県の知事も国へ要望し、地方の声を伝えた。

強硬姿勢を取り続けた丸山知事は4月上旬に一転して態度を軟化させ、リレー実施を表明した。自民党内で補正予算編成に前向きな動きがあることを理由に挙げて矛を収めた。政府は4月30日、事業者支援の後押しにつなげるため、都道府県に対し2021年度予算の予備費から5千億の支出を決定するなど、好転の兆しもある。

丸山知事の手法は乱暴で、もっと良い方法がなかったかと首をかしげる部分もある。ただ、地方の実情に目を向けず、上がった声を一蹴すれば疲弊は加速し、立ち直ることも難しくなる。感染者数を指標に対策予算を配分すれば、人口が密集する都市部に偏るのは当然だ。一方で、未曽有の感染症と闘っているのは日本全体であることも忘れてほしくはない。

知事の怒りの根幹には、長年指摘され続けた「都市一極集中」の弊害がある。コロナ禍により、命や健康、明日の糧を左右する政策にも差が出ることが露呈した。地方から声を上げる動きはこれからも起こるだろう。地方と国の意思疎通のかたちをいま一度、考えるべきだ。

しらつき・たかし▼2009年入社　松江本社報道部　西部本社報道部などを経て　17年4月から現職

下記のゲストの会見リポートは９～12ページに掲載しています。
４月25日からの緊急事態宣言期間中はオンライン開催のみ。

中貝　宗治　兵庫県豊岡市長（当時）

■４・５（月）「ジェンダーと政治」④／司会：佐々木美恵委員／出席：会場12人、オンライン41人

全国フェミニスト議員連盟

前田　佳子　同共同代表（東京都八王子市議会議員）
増田　かおる　同共同代表（千葉県松戸市議会議員）
伊藤　正子　同事務局（埼玉県川越市議会議員）

■４・12（月）「ジェンダーと政治」⑤／司会：佐藤千矢子委員／出席：会場７人、オンライン34人

医療提供体制に関する提言

コロナ危機下の医療提供体制研究会（全員オンライン登壇）

大橋　博樹　多摩ファミリークリニック院長
草場　鉄周　日本プライマリ・ケア連合学会理事長
小林　慶一郎　キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
佐藤　主光　一橋大学大学院教授
土居　丈朗　慶應義塾大学教授
森山　美知子　広島大学大学院教授
湯﨑　英彦　広島県知事
渡辺　幸子　グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン代表取締役社長

■４・16（金）「新型コロナウイルス」⑱／司会：竹田忠委員／出席：会場10人、オンライン90人

茂松　茂人　大阪府医師会会長（オンライン登壇）

■４・21（水）「新型コロナウイルス」⑲／司会：黒沢大陸委員／出席：会場５人、オンライン77人

岡室　美奈子　早稲田大学演劇博物館館長
児玉　竜一　同副館長

■４・23（金）「新型コロナウイルス」⑳コロナ危機下の舞台芸術／司会：中村正子委員／出席：会場11人、オンライン34人

米軍基地問題に関する万国津梁会議

（柳澤氏以外オンライン登壇）

柳澤　協二　同委員長　元内閣官房副長官補
添谷　芳秀　同委員　慶應義塾大学名誉教授
マイク　モチヅキ　同委員　米ジョージ・ワシントン大学准教授
山本　章子　同委員　琉球大学准教授

■４・22（木）記者会見／司会：川上高志委員／出席：会場10人、オンライン32人

春名　幹男　ジャーナリスト

■４・２（金）著者と語る『ロッキード疑獄』／司会：杉田弘毅委員／出席：会場30人、オンライン54人

佐橋　亮　東京大学准教授

■４・６（火）「バイデンのアメリカ」③／司会：坂東賢治委員／出席：会場30人、オンライン83人

酒井　啓子　千葉大学教授（オンライン登壇）



10年前の中東の民主化運動「アラブの春」は、今は「冬」の様相。唯一の成功例チュニジアもよちよち歩き。「春」の起きた国では経済低迷や急進派のテロで治安が悪化し、強権体制復活か内戦という悪路に。「イラクでは政権は武力で『恐怖の壁』を再構築している」

■４・７（水）「“アラブの春”から10年　中東のいま」／司会：出川展恒委員／出席：会場13人、オンライン45人

村山　裕三　同志社大学大学院教授



経済安全保障論の専門家。「先日の日米首脳会談では台湾問題が注目されたが、半導体供給網が議題になったのも大ニュース」「半導体は、1980年代には日米技術摩擦の主戦場だったが、今や日米が協力する対中戦略分野となった」と国際環境の変化を指摘した。

■４・27（火）「バイデンのアメリカ」④／司会：杉田弘毅委員／出席：オンライン71人

澤田　康幸　アジア開発銀行（ADB）チーフエコノミスト（オンライン登壇）



アジア経済全体を予測。「コロナによる懸念はあるが、先進国を除くアジア太平洋地域の21年の成長率は7.3％で全般的には回復基調」「輸出堅調の中国は来年にはコロナ以前のGDP水準に戻る。政情不安定なミャンマーは21年がマイナス9.8％、22年は予測不可能」

■４・28（水）「アジア経済見通し2021年版」報告書会見／司会：藤井彰夫委員／出席：オンライン53人

神谷　万丈　防衛大学校教授



「対中同盟の方向へ。日本が米国の対等な同盟国に」の２点が日米同盟の最近の変化。「米中対立は体制間競争との視点をバイデン政権は前政権から継承している」「安倍政権の積極外交で、日本は米豪などから『頼りになる国』と思われるようになった」とも。

■４・30（金）「バイデンのアメリカ」⑤“対中同盟としての日米同盟”と日本の安全保障／司会：出川展恒委員／出席：オンライン95人

「ジェンダーと政治」④

中貝　宗治　兵庫県豊岡市長（当時）

4月5日

性差別解消施策を次々に実施

兵庫県豊岡市は今春、市立小学校を統廃合し、地方創生が最大の課題だ。①コウノトリの野生復帰②インバウンド促進・カバン生産拠点による経済活性化③演劇のまち作りによる文化的魅力作り――ユニークな取り組みで「小さな世界都市」を目指してきた。新たに「ジェンダーギャップの解消」による地域再生に挑戦している。

豊岡に暮らす価値が「とりわけ若い女性に選ばれていない」ことに気づいたのは2017年。15年国勢調査の結果、10代で市を離れた若者が20代で帰郷する「若者回復率」が、男性は52・2％へ順調に増加したのに対し、女性は26・7％へと減り続けていた。大幅な「男余り」が続けば、まちが消滅しかねない。



原因が「男社会」にあるとみた。市内男女の平均収入の差は年齢とともに拡大する。女性は補助的な仕事中心で、結婚・出産で仕事をやめると、非正規雇用でしか復職できない。市役所も女性管理職比率が19年度9・3％と低く、女性部長が「いろいろなものを断念してきた」と語るのを聞き、「フェアプレーではなかったことを思い知った」。

女性にとって不公平な壁を取り払うべく、まず、「働きやすい」だけでなく「働きがいがある」職場作りに動いた。ワークイノベーション戦略を策定し、経営者、人事担当者セミナーで「無意識の偏見」に気づく意識改革を進めた。女性たちにはリーダーシッププログラムで自信を高め、コワーキングスペースやビジネス相談窓口を設置して起業を支援する。市役所の女性管理職比率は21年度16・9％に。男女ともに働きやすく働きがいが高水準の企業を顕彰する市独自の制度を設け、初の認定企業も誕生した。

職場改革の実績を踏まえて3月「ジェンダーギャップ解消戦略」を策定した。4月に開設したジェンダーギャップ対策室を司令塔に、戦略に盛り込んだ施策を実行していく。

人々の意識を変えることは容易ではない。「一歩ずつ、一歩ずつ、小さくてもいいから成功例を示していく」。豊岡市の課題は多くの地方共通だ。市長は議るが、継続と成果に期待したい。

読売新聞出身　稲澤　裕子

「ジェンダーと政治」⑤

全国フェミニスト議員連盟

4月12日

女性議員の低比率、改善されず

「日本のジェンダー・ギャップ指数」は156カ国中120位――。

3月末、こんなニュースが国内を駆けめぐった。

世界経済フォーラム（WEF）が毎年、試算する「グローバル・ジェンダー・ギャップ」、すなわち男女格差の世界比較の結果だ。調査の分野（経済、教育、医療、政治）別でみると、政治は147位。日本が世界最低の水準になっている理由は「女性の政治参加度の低さ」であることは言うまでもない。地方（都道府県、市町村）議会の女性議員は4685人（昨年末現在）。その比率は約14％。衆院議員は1割に満たない。

「全国フェミニスト議員連盟」は、あまりにも少ない女性議員を増やそうと1992年に設立された。各政党、政治団体にクオータ（割り当て）制導入などを要請し、男女共同参画のためのセミナーなどを各地で実施。女性議員ゼロの自治体への訪問、候補者の発掘などに力を入れる。現在、会員は市民を含め約200人。来年、結成30年を迎えるが「この間、状況はほとんど改善されていない」と共同代表を務める前田佳子・八王子市議と、増田かおる・松戸市議は口をそろえる。



左から前田氏、増田氏、伊藤氏

議員が引退してポストが空くと、その地盤は男性に引き継がれることが多い。当選したとしても男性議員が大半を占める男社会の中で足を引っ張られ、セクシュアル・ハラスメントを受けることは少なくない。

「女性ゼロ議会の地区は、合わせ鏡で行政側も女性管理職がいない自治体がある」と事務局の伊藤正子・川越市議は指摘する。

森喜朗元首相の女性蔑視発言などで改めて男女格差の問題が浮上した。新型コロナウイルス禍も長引いている。社会的に弱い立場の人々の声を政治に反映させていくには、女性議員の活動はさらに重要になっている。「女性が暮らしやすい、多様性のある社会をつくるうえでも国や地方自治体の女性議員を増やす努力を続ける」と壇上の3人は気を引き締めていた。

毎日新聞社編集編成局　明珍　美紀

＊「ジェンダーと政治」はひとまず終わります。

「新型コロナウイルス」㊽

医療提供体制に関する提言

緊急時の医療資源動員制度を

4月16日

新型コロナの感染が再燃するなか小宮山宏・三菱総合研究所理事長を座長とする研究会が昨年9月に続き、コロナ危機下における医療提供体制について提言を発表した。

短期と中長期の課題をそれぞれ挙げ、また平時と緊急時の対応を分けたのが特徴だ。

小林慶一郎・キヤノングローバル戦略研究所研究主幹（右上）からは、足元の「第4波」への備えとして、「検査＋追跡＋隔離」の充実が不可欠であり、保健所へのテコ入れのため潜在看護師を人材として活用する案が紹介された。重症者への対応能力を拡大させる一環として、病院での受け入れ状況を「見える化」して評価することが重要との指摘もあった。






コロナ危機では、欧米より感染レベルがはるかに低いのに医療逼迫が起きるという構造的課題も明らかになった。▽ICUに対応できる人材不足▽医師・看護師が地域で広く薄く分散▽コロナ対応に関わらない病院も少なからず存在、などの問題点を挙げ、緊急時に必要な資源を動員できる制度の必要性に言及した。

湯﨑英彦・広島県知事（左上）からは、緊急時の医療態勢構築について現状報告があった。医療機関の役割分担について「話し合い」がベースになるやり方には限界があり、一定の強制力を持った枠組みの必要性を指摘。また、平時における問題点として、医療機関の偏在に加え、地域や診療科における医師の偏在を挙げた。

日本プライマリ・ケア連合学会の草場鉄周理事長（右下）は、地域のかかりつけ医がコロナ対応で果たすべき役割と将来的な制度設計について紹介。森山美知子・広島大学大学院教授（左下）からは、看護師の置かれた現状と構造的問題が具体的に示され、なかでも看護師の持つ権限や技術への評価については改善の余地を強く感じさせるものだった。

研究会では今年夏ごろに最終提言を公表予定。

朝日新聞社論説委員　行方　史郎

新型コロナ

「新型コロナウイルス」㊾

茂松　茂人

大阪府医師会会長

4月21日

若年の重症者増え病床足りず



記者会見が行われたのは、3度目の緊急事態宣言が出される直前の4月21日。連日1000人を超える感染者の激増が伝えられる大阪の現状が、府医師会長の茂松茂人氏から生々しく語られた。

感染者数の激増は重症者数の増加に直結し、会見時点で200余りの重症者用病床に対し、重症者の数は300人を超える。あふれた重症者は軽症・中等症用の病床で受け入れているという。大阪府全体の集中治療室（ICU）の数は約500。このまま行くと、大型連休中には重症者数は400人を超えるとの厳しい見通しが示された。

兵庫をはじめ隣県でも患者は増えており、県境を越えた入院はそう簡単ではないだろう。「受け入れ可能な民間病院には1床でも2床でも増床をお願いしたい」との茂松氏の言葉に、切迫した医療状況が強く感じられた。

全国的に民間病院の患者受け入れが少ないと指摘される中で、茂松氏は大阪での民間病院が果たしている状況について説明した。公立・公的病院が約3割に対し、民間病院が7割近くの患者を受け入れている。重症に限っても3割が民間という。大阪では従来、民間が救急医療に大きな役割を担っているが、医療体制を考えるうえで地域ごとの特徴を踏まえることの意味を改めて認識させられた。

変異株を中心とする第4波は、これまでの流行とは様相を異にする。若年者層の感染者、重症者が増えていることに加え、肥満や喫煙者で重症化しやすい傾向がみられるなどの知見が示された。高齢者への感染拡大を防ぐため、若者を初めとした人の流れを止めることの必要性が強調された。

4月25日、4都府県への緊急事態宣言が出された。全国的な感染の拡大も続いている。大阪の経験から学ぶべきことは大きい。

読売新聞社メディア局専門委員　田村　良彦

「新型コロナウイルス」⑯

岡室　美奈子　早稲田大学演劇博物館館長
児玉　竜一　同副館長

ハイブリッド舞台見据えて

4月23日





舞台芸術はコロナ禍で空前の危機に直面する。いまも欧米の劇場は閉じたままだ。国内演劇界も上演がたびたび中止される。直面する問題と将来の展望を大学教授が述べた。

歌舞伎が専門の児玉竜一さん（右）は、伝統芸能について「これまで起きていた事態に目を向けざるを得なかった」と指摘した。たとえば、三味線メーカーの最大手が廃業危機と騒がれたが、三味線の発注は昭和40年代から減り続けていた。能はレッスンプロで収入を得ている能楽師が多いのが実情で、対面で教えられない状況が長引くほど芸の継承に影響を及ぼす可能性がある、などだ。

新型コロナ

ベケット研究の岡室美奈子さん（左）は、早稲田大学演劇博物館（演博）が取り組む舞台情報の検索サイトを紹介した。上演機会を失った劇団の収益を確保するほか、過去の公演映像を誰でも見られるよう「権利処理に踏み込んだ」のが特徴という。演博には6千～7千本の動画があるがニューヨークの図書館にはとても及ばず、拡充に公的支援が必要と訴えた。

ライブ上演を矜持とする演劇人には、映像を活用することへの抵抗感がうかがえる。岡室さんの「劇場がメディアであるなら、劇場に代わる他のメディアを使うこともあり得るのでは」との提言は、舞台がデジタルとのハイブリッドを模索すべき時代が来ていることを見据えている。

演劇がSNSなどで攻撃された不要不急論について、児玉さんは「演劇を含む文化芸術をどう位置づけるか」と課題を挙げ、かつては芝居が全国で上演されていた文化だったことを喚起した。

演劇史の分析と舞台情報の保存活用、と2人の手段は異なるが、過去に何度も疫病禍をくぐり抜けた舞台芸術を信頼する姿勢は一致した。それは同じ演博の正副館長だから当然とも言え、話が重複することも。他大学の研究者が「共演」すれば、違う切り口を見せただろう。

朝日新聞社文化くらし報道部　井上　秀樹

米軍基地問題に関する万国津梁会議

「政府は寄り添う姿勢なくした」

4月22日









日米両政府が1996年に合意した米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の返還が実現していない。元内閣官房副長官補の柳澤協二氏（右上）は日本政府の対応について「実現しそうにない名護市辺野古への移転を『唯一の解決策』と言い続けることで、普天間の危険性を放置している」と非難した。

返還合意当時、「日本政府には沖縄に寄り添う姿勢があった」と振り返る。しかし四半世紀が経過し「日米同盟への傾斜を強めていく中、寄り添う姿勢が全くなくなってしまった」と嘆いた。

沖縄県が米軍基地縮小を検討するために設置した「万国津梁会議」の委員長として3月末に玉城デニー知事に手渡した提言書では、辺野古の工事は長期化する一方で「引き返せないほどには進んでいない」として計画中止を求めた。

提言書をまとめた委員の一人、米ジョージ・ワシントン大のマイク・モチヅキ准教授（左上）は米中対立によって、米国の戦略に対する日本の影響力が高まっており、米側と沖縄の基地負担を議論する好機だと指摘した。

「米ソ冷戦時代と異なり、中国との最前線にある日本の協力なしに米国は戦略を追求できない」と強調した上で「（沖縄の米軍基地について）日本政府に交渉の意思があれば、米国は応えなければいけないと思う」と明言した。

別の委員、琉球大の山本章子准教授（右下）は、日米両政府が沖縄県外への米軍訓練の移転で合意しても、移転先で騒音や夜間の活動が問題となっていると報告。地元自治体は防衛省側と訓練に関する協定を結び「日本政府が責任を持って対応する」と明確にすることが重要だと訴えた。

慶應大名誉教授の添谷芳秀委員（左下）は日米同盟に依拠した対中抑止論にとらわれ、沖縄の過剰な負担を正当化することで、日本政府は外交の幅を狭めていると懸念を示した。

共同通信社外信部　稲葉　俊之

著者と語る『ロッキード疑獄』

春名 幹男 ジャーナリスト

4月2日

元首相の「犯罪」陰謀説を検証



米国の航空企業の航空機売り込みを巡り日本の政府高官に多額の賄賂がばらまかれたとされるロッキード事件には、40年以上たった今でも不明な点が残る。米国側が田中角栄元首相を有罪に追い込むことのできる証拠を日本の検察に提供したのはなぜか。田中元首相以上とされる「巨悪」の関与を示す資料はなぜ提供されなかったのか――である。これらについて、さまざまな「陰謀論」が流布されている。

元共同通信ワシントン支局長の春名氏は、解禁された米国の外交文書の収集・分析、日米のキーマンへのインタビューを通じて、約15年かけて約600㌻の大著で、なぞに迫った。

春名氏は主な五つの陰謀説のうち、四つを否定。残る「キッシンジャー元米国務長官の陰謀説」について、ほぼ正しいと結論づけた。日中国交正常化をはじめとする田中元首相の外交政策について、キッシンジャー氏が差別的な表現で嫌悪感を示していた文書を発見。それらを元に、日本の検察に田中元首相の名前が入った証拠文書を提供することについて、キッシンジャー氏が容認していたと考えたと説明した。

春名氏は著書について「できる限りのことは網羅した。この本をフォーラムのようにしたい」と話し、今回出した結論について議論を歓迎する考えを示した。

一方で「巨悪」の事件との関わりは解明できなかったという。米国には、情報機関の機密を時間がたっても公開しないルールがあり、封印されたままだとの見方だ。

半世紀近く前の事件を追い続ける動機について、春名氏は「過去の文書を探すのは、歴史研究と言うよりは今を知るためだ。トランプ前大統領とバイデン大統領の政治姿勢の違いを理解するためには、（年月を経て解禁された）過去の（機密）文書を調べることが重要だ」と話した。

毎日新聞社社会部　青島　顕

「バイデンのアメリカ」③

佐橋 亮 東京大学准教授

4月6日

米中対立は「新冷戦」



米国のブリンケン国務長官と中国の楊潔篪（ようけつち）・共産党政治局員が3月中旬に米アラスカ州アンカレジで会談し、民主主義の在り方や台湾などの問題を巡り、激しい応酬を繰り広げた。公開の場でライバル心をむき出しにするほど悪化した米中対立について、佐橋亮・東京大学准教授は「新しい冷戦」と表現し、現代の国際情勢の前提と捉えるべきだとの見方を示した。

米国の歴代政権は約50年前の米中接近以来、中国が市場化改革や政治改革を進めると期待し、中国の近代化を長年支援してきた。佐橋氏によると、対中政策に大きな変化が生まれたのが、オバマ元政権の終盤だった。中国が大国化し、米国主導の国際政治の在り方を変えようとしていると理解し、押し戻さなければ国際秩序を維持できないとの恐怖感から対中不信に傾いたと佐橋氏は指摘する。

バイデン米政権の対中政策の注目点の一つは、中国が核心的利益とする台湾の問題への異例の踏み込んだ言及という。国家安全保障戦略指針の暫定版で台湾を「先進的な民主主義国であり、経済、安全保障における死活的パートナー」と強調し、台湾を見捨てないというメッセージを明確に打ち出した。

米国は台湾を中国大陸からの圧力、工作に立ち向かう試金石と捉えており、台湾への視線は厚みを増している。一方で軍事大国化した中国が実際に台湾統一に向け軍事行動を起こす蓋然性（がいぜん）も高まっている。米同盟国として地政学的な最前線の日本は米中とどう渡り合うべきなのか。佐橋氏は「日米関係を固めた上で中国と付き合い、言うべきことを言うのが日本外交の常道だ」と語る。

米中対立は当面続くことになりそうだ。佐橋氏は将来的に米国の世代交代が進み従来の覇権戦略の見直しが進むか、中国の経済成長が止まり政策転換を迫られる事態になれば、不和が解消に向かうこともあり得るとの見通しを示した。

共同通信社外信部　高木　良平

私が会ったあの人

ノーベル医学生理学賞受賞　山中伸弥さん
敵作らず応援者増やす達人

小林　基秀（北海道新聞社）

人工多能性幹細胞（ｉＰＳ細胞）を開発し、２０１２年のノーベル医学生理学賞を受賞した山中伸弥さんに聞きたいことが二つあった。「日本の科学者は将来、ノーベル賞を取れなくなるのか」「『ＳＴＡＰ細胞』騒動時の報道をどう感じたか」だ。

17年10月、京都大ｉＰＳ細胞研究所（ＣｉＲＡ）の自室で山中さんは、私の矢継ぎ早な質問に嫌がることなく、淡々と答えた。

■ノーベル賞も「採点競技」

「結局、論文（審査）もノーベル賞も人が決める採点競技なんです。フェアなようで、誰を知っているか、どれだけアピールしているかが間違いなく影響します」

その採点者の多くは米国の研究者。「中国は国策で優秀な人材を米国などに送り出し、優遇して呼び戻す。逆に、日本から留学する人はどんどん減っています」。科学技術立国・日本の国策は？「（中国政府のような）動きはないです。研究の中心である米国の目が日本を通り越して中国に向きつつあります」

ノーベル賞を取り、今も米グラッドストーン研究所上席研究員を兼務する山中さんだからこそ「採点競技」と喝破し、内向きの日本の現状を指摘できると感じた。

14年1月、理化学研究所の研究者がＳＴＡＰ細胞の作製に成功したと発表した際、ｉＰＳ細胞はＳＴＡＰに比べ「がん化する恐れ」「作製効率が悪い」などと報じられた。その欠点はｉＰＳが初めて作られた06年の話であり、14年時点では解消されていたのに。



（2017年5月／京都市左京区／共同通信社提供）

当時の報道について山中さんは「異様でした。どうしてこうなるのか不思議で仕方がありませんでした。私たちに何ができるか、冷静に事実を発表していくしかないと（考えた）」。その報道の約10日後に記者会見し、ＳＴＡＰとｉＰＳの比較報道には「三つの誤解」があるとの見解を示した。

研究発表の誇張や誤りによる報道のミスリードがたびたび問題になってきた。ＣｉＲＡは「できもしないことを大げさに発表していないかを事前にチェックする」ため博士号を持つ広報担当を置き、対等な関係でダメ出しする。「手本はグラッドストーン研の組織」。研究だけでなくガバナンスも米国に学び、実践していた。

■失敗に厳しすぎる日本

山中さんは日本の科学報道について「メディア、国全体が失敗に対して厳しい」と語った。「例えば日本で心臓移植が何十年も遅れたのは最初の失敗が尾を引いている」として札幌医大で１９６８年に行われた和田移植に言及。「日本の文化というか、新しいことをやる上でうまくいかなかった時、障害を乗り越えて前に進める可能性があるものが、そこでストップしてしまう恐れがあります」

その文化が、研究に支障をきたす懸念は？

「ｉＰＳ細胞は網膜とか脳とか心臓とか、ありとあらゆる応用があって全部違う治療。何か問題があった時（ｉＰＳ研究は）総崩れというような報道は正確ではないと思います」

約1時間のインタビューで山中さんは、あらゆる問題点を指摘しつつ誰も責めず、恨み節も口にしなかった。ｉＰＳ細胞治療の実現には多額の資金と国民の理解が必要だ。敵をつくらず応援者を増やす。誰かを批判するより、誤解を解くために動く。それを実践する山中さんは、コミュニケーションの達人でもあるのだろう。

（こばやし・もとひで　編集局編集本部委員）

次号は大内清さん（産経新聞社）にバトンが渡ります。

中国取材今昔物語
消された映像の記憶

倉澤　治雄



くらさわ・はるお
東京大学教養学部基礎科学科卒　フランス国立ボルドー大学大学院修了（物理化学専攻）後　1980年日本テレビ入社　科学技術　防衛　司法　警察　外報　北京支局長　経済部長　政治部長　メディア戦略専任局長　解説主幹　2012年科学技術振興機構中国総合研究センター・フェロー　13年副センター長　17年科学ジャーナリストとして独立　著書に『原発爆発』（高文研）　『中国、科学技術覇権への野望』（中公新書ラクレ）など

◆46歳で想定外の北京駐在に

記者人生を振り返ると、およそ「とくダネ」や「スクープ」とは無縁だった。司法記者クラブキャップ時代は「ゼネコン汚職」で抜かれっぱなし、一連の「オウム真理教事件」の発端となった「公証人役場事務長逮捕監禁致死事件」では警視庁キャップとして捜査幹部に裏取りに行くと、「日テレさんも来ましたか、最後ですな」と鼻でせせら笑われた。

入社以来、ひそかにパリ特派員を希望していたが、「行け」と言われたのは北京だった。すでに46歳になっていた。1997年1月6日、家族とともに雪の降りしきる北京に降り立った。「你好（ニイハオ）」と「謝謝」しか知らない私は途方に暮れた。

赴任直後から北京では大きな出来事が相次いだ。2月初め北朝鮮の黄長燁（ファンジャンヨプ）書記が脱北し、北京の韓国領事館に駆け込んで亡命を求めた。朝陽区にある領事館の前で極寒の中、幾日も張り込みを続けた。そうこうするうちに中国の最高指導者鄧小平氏の容体が悪化した。張り込みを続けていた外国人記者の一群は鄧小平氏が入院していた「人民解放軍301病院」へと取材現場を移した。鄧小平氏は2月19日未明、逝去した。ひとつの時代が終わりを告げた。香港返還もこの年である。6月30日から7月1日にかけて、盛大な式典が香港と北京で挙行された。

赴任する前、幾人もの専門家に教えを乞うた。その中の一人、窪田忍文化学園大学助教授（当時）から、「中国に行ったらひたすら人間を観察してください。ヒューマン・ウオッチほど面白いものはありません」とアドバイスを受けた。私は忠実にそれを実行した。任期が終わる2000年6月までに、32ある中国の省・自治区・直轄市のほとんどすべてに足を踏み入れた。

◆「新疆村」で無念のテープ没収

テレビは新聞と異なり、「映像」を撮らなければならない。現場でトラブルとなり、拘束され、ビデオを抜き取られることもしばしばだった。印象に残るのはかつて北京に存在した「新疆村」が取り壊されたときのことである。98年3月10日と記憶している。北京ではかつてウイグル族出身者が街のあちこちで「羊肉串」を焼いていた。とりわけ市西部甘家口の「新疆村」はシルクロードを思わせる街並みとエキゾチックなレストランが立ち並び、人気のスポットとなっていた。

ある日「新疆村」が道路の拡張と環境問題解決のため、取り壊されるとの話を聞きつけた。早速、北京市政府に取材を申し込み、許可を得てカメラマン、助手とともに取材に出かけた。羊肉の焼き饅頭を頬張る人、民族衣装で踊るウイグル女性、独特な楽器で奏でられる民族音楽、そしてインタビュー取材が終わりかけたころ、中国の「公安（警察）」がやって来た。撮影を制止しようとするので、取材許可証を見せた。すると「許可証には撮影を許可するとは書いてあるが、インタビューしてよいとは書かれていない」と難癖をつけ、カメラからテープを抜き取った。長時間の拘束は免れたが、映像を失ったことが残念でならなかった。翌日、民生用の小型カメラで取材に行くと、「新疆村」は跡形もなく消えており、ガレキだけが山積みとなっていた。

前年の97年2月5日、新疆ウイグル自治区グルジャ市（伊寧市）で大規模な抗議運動が発生した。イスラム教で神聖なラマダンの最中に、モ

スクで祈りを捧げていた若いイスラム教徒が逮捕・監禁されたことから暴動となり、中国人民解放軍の発砲により多数の死傷者が出た。今日に至るまでテロは続く。

　シルクロードの要衝、新疆ウイグル自治区は実に美しく魅力的な地域だ。首府ウルムチには生き生きとしたバザールが点在し、観光地として人気のトルファンには火焔山（かえんざん）、ベゼクリク千仏洞、アスターナ古墳群、葡萄溝などがある。日が落ちるとあちこちで夜市が開かれ、饅頭や羊肉を焼く香辛料の香りに包まれる。エイティガール・モスクや緑のタイルが美しいアパク・ホージャの墓があるカシュガルは宝石のような街だ。酷暑の夏、45度近い砂漠からの熱風を肌に受けながら、旧市街の露店で長い時間をかけて飲んだ「八宝茶」の味は忘れられない。日本に住むウイグル人は「古き良きカシュガルはもうありません」と語る。耐震性の不備を理由に旧市街の建物はすべて取り壊されたのだという。「強制収容所」「強制労働」「強姦」「市民の常時監視」、そして「虐殺」が繰り返されているのではと、今、世界が注目している。


新疆ウイグル自治区カシュガルのマーケット（2005年3月/AFP時事）

◆法輪功取材で「公安」に囲まれる

　テープを抜かれて悔しい思いをしたのは99年4月に起きた「法輪功事件」も同様だ。ひたすらヒューマン・ウオッチを続けていた日曜日、中国要人が住む「中南海」で異様な光景に遭遇した。数千から1万近い人々が、北京で最も警戒厳重な「中南海」を静かに取り囲んでいたのである。何が起きたのか全く分からず、初老の男性に「何をしているのか？」と問うと、ひと言も言葉を発せず、紙切れに「法輪弟子」と書いて渡された。静かなデモは夜まで続き、午後10時頃、ようやく三々五々、静かに散っていった。その間、二人のボディーガードを従えた政治局常務委員の曽慶紅（そうけいこう）氏が人々の輪の中に入り、様子をうかがっている姿を目撃した。中国共産党も何が起きたのか分からなかった証しである。

　数日後、再びデモがあるとの情報を得た。小型カメラを紙袋に仕込んで、早朝から「中南海」に向かった。今回はおびただしい数の「公安」と「武装警察」が物々しい警戒態勢を敷いていた。「要員」を乗せたバスやトラック、徹夜で警備したことを物語る弁当箱の山、連絡を取り合う公安の姿など、「いい『絵』が取れた」と内心小躍りした。あと50メートル行けば長安街だ。タクシーで支局に戻り、映像を伝送すれば「昼ニュースでスクープだ」と思った瞬間、武装警察の一人が私の隠しカメラを見破った。たちまち「公安」に取り囲まれ、近くの小屋に連れ込まれた。「お前は何年北京にいるんだ」「2年です」「じゃあ、ここがどこだか分かるだろう」といった会話の後、テープを抜き取られた。幻のスクープ映像となった。

◆3カ月粘り新型ミサイル撮影

　1999年は建国50周年の年だった。10月1日には軍事パレードが予定されていた。西側駐在武官の間でひそかに語られていたのは、新型大陸間弾道ミサイル「東風31号」が軍事パレードに登場するのではとの情報だ。登場するなら北京近郊で訓練しているはずである。ある東欧の駐在武官から北京郊外の「良郷空港」で訓練しているとの情報を得た。支局の車はナンバーで身元が割れる。途中までタクシーを使い、あとは人力車で近づいた。行ってみると何とものんびりした空港だった。「軍事禁区」の張り紙はなく、地元の人は自由に出入りしていて拍子抜けした。

　それから3カ月、ひたすら通い続けた。ある時見たこともない巨大なトレーラー群が出現した。数台がグランドのような滑走路で車列を組んでパレードの訓練を行っていた。「これが東風31号だ」と確信した。ビデオを知人に託し、東京の本社に届けた。専門家の判断は「間違いない」とのことで、無事放送にこぎつけた。ある北京の駐在武官は、「我々が得ていた映像とは全く異なっていた。スクープだ」とたたえてくれた。

　振り返ればおおらかな時代だった。今はどこに行ってもすべての行動が監視されている。顔認証機能付きの監視カメラ6億台が14億の人々をわずか1秒で識別できる時代だ。中国のデジタル革命は一体どこに行き着くのか、科学と社会のありようを見据えながらこれからもウオッチしていきたい。

■会議報告

●第422回会報委員会

（4・7　大会議室）

5月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、齊藤、曽我部、高橋、中村、神田、迫田、長竹、西井の各委員。

●2021年度日本記者クラブ賞・同特別賞選考委員会

（4・8　会見場）

クラブ賞内規に従い、日本記者クラブ賞・同特別賞選考委員会委員を総務委員会委員15人で構成することを昨年12月の書面理事会で承認した。

総務委員長を務める毎日新聞の小松浩理事の退任に伴い、後任の前田浩智同社主筆が選考委員長を務めた。加藤千洋クラブ賞推薦委員長からの報告の後、選考に入り、クラブ賞に大久保真紀・朝日新聞社編集委員、杉田弘毅・共同通信社特別編集委員兼論説委員を受賞者として、特別賞は受賞なしとして理事会に答申することを決定した。

出席　前田委員長、西村、田中、乾、喜聞、竹内、粕谷、宮川、小林、西野の各委員、原田理事長、井原、小池の両副理事長、土生専務理事。

●第516回企画委員会

（4・13　10階ホール　オンライン併用）

4月で退任する瀬口晴義委員（東京新聞）と鶴原徹也委員（読売新聞）があいさつした（鶴原委員は欠席のため事務局代読）。また新任の黒沢大陸・朝日新聞社論説委員、佐藤千矢子・毎日新聞社編集編成局総務、大内佐紀・読売新聞社調査研究本部主任研究員、早川由紀美・東京新聞論説委員兼編集委員があいさつ。その後、ゲスト選考について協議した。

出席　西村委員長、坪井、黒沢、佐藤、橋本、大内、猪熊、藤井（彰）、藤賀、榊原、森田、杉田、小林、中村、斉川、井上、五味、瀬口、早川、宮内、伊藤、出川、川戸、播摩、小栗、名村、平井、福田、倉重、内城の各委員

●第524回会員資格委員会

（4・14　会見場）

新任の竹川正記・毎日新聞社論説副委員長（旧 福島良典氏）があいさつした後、5月1日付入退会などを審議し理事会に答申した。

出席　田中委員長、林、竹川、吉形、松浦、中島、山本、高木、堀木の各委員。

●第48回監事会

（4・21　大会議室）

2020年度の事業報告と同決算案の監査を行った。

出席　赤穂、岡部の各監事。

●第134回総務委員会

（4・27　10階Cホール）

20年度の事業報告・同決算の原案と第25期（21・22年度）役員社の構成案を作成、理事会に上程することにした。

出席　前田委員長、西村、乾、喜聞、粕谷、宮川、西野、永原の各委員、原田理事長、井原、小池の両副理事長、土生専務理事。

●第664回理事会

（4・27　10階Aホール）

①20年度の事業報告・同決算を総務委員会案どおり承認し、定時社員総会（5月24日）に上程することにした。②21年度日本記者クラブ賞・同特別賞を選考委員会の選考結果どおり決定した。③第25期役員社構成案を役員選出委員会（総務委員会）案どおり議決した。

出席　原田理事長、井原、小池の両副理事長、土生専務理事、西村、前田、乾、皆川、高橋、喜聞、飛田、加藤、粕谷、宮川、西野、永原、富田の各理事、赤穂、岡部の両監事。

●新事務局長あいさつ



江木慎吾（えぎ・しんご）

異国の首都の建物に足踏み入れた縁

「ほう」「へえ」と思うほどの業績はなく、何をしてきたのかをつづっても「ふーん」と思われる程度だろう。抱負といえば、誠心誠意、頑張りますと言うほかない。自己紹介文には閉口する。36年を過ごした朝日新聞でひところ「ひと」欄のデスクを担当し、「ひとを書く、ということは」などと偉そうに能書きを垂れた無責任さを深く反省する。でも、ひとは書けても、自分は書けないのが、新聞記者の業のようにも感じる。

こうなると、前例踏襲に逃げ込みたくなり、土生修一専務理事が事務局長就任の折に書いた一文に目をやって、目がとまった。そこに、自分も訪れて鮮明に記憶に残る建物のことが書かれていたからだ。

社会部記者だった1995年、ボスニア紛争の末期に、包囲された首都サラエボに向かった。砲撃が続く中、震えながら最後はヒッチハイクまがいにフランス軍の装甲車に拾ってもらい、やっとたどり着いた。無傷の建物など見当たらず、泊まったホリデイ・インはセルビア人支配地域の方を向いた建物の半分が破壊されていた。電気もとぎれとぎれだったが、そこの地下シェルターがレストランになっていて、驚いたことに営業している。夜、ろうそくの灯のもと、食事をとった。客はほかに軍服姿の１人だけ。一隅にあったピアノから「アズ・タイム・ゴーズ・バイ」が静かに流れた。もちろん、「カサブランカ」で有名になったあの曲だ。

胃が縮み上がる緊張の合間の、なんとも言えず物悲しく、寂しく、それでいて静かで豊かな時間だった。

国際報道に携わったことのある者同士、同じ建物に足を踏み入れて不思議なことなど何もない。それでも、こういう縁のようなものをよりどころにしつつ、日本記者クラブの発展のために尽くしていきたい。

寄贈書

『そして待つことが始まった　京都横浜　カンボジア』（石山陽子著）

戦場特派員、妻による捜索記



カンボジア戦争中の1972年クメール・ルージュ支配地域の取材に入ったまま消息を絶った記者がいた。共同通信プノンペン支局長の石山幸基さん。筆者はその妻・陽子さん。

3年後クメール・ルージュが全土制圧、ポル・ポト政権の恐怖政治に続く長い内戦への幕間となった81年、現地捜索で夫の足どりをたどり、ゲリラ基地で病死した夫を看病し看取った女性と奇跡的に出会う。内戦終息を待ってさらに28年、夫を埋葬した西部山岳ジャングルの奥深いゲリラ基地の共同墓地を突き止めた。この現地捜索のルポが主題である。

「戦争特派員の墓場」といわれたカンボジア戦争。勃発から1年の間にジャーナリスト37人もが命を失った。この戦争取材を生き抜き、今は年老いた各国の元戦争特派員50人ほどが2010年プノンペンで再会、失った仲間を追悼し、旧交を温めた。代理出席した陽子さんを囲んだ石山記者の思い出話。「戦争特派員とは」―筆者の胸にはいろんな思いが駆け巡ったようだ。この老記者再会の場のルポもハイライトだ。

カンボジア記者の一人だった評者に残っていた植民地支配終焉の時代の魂が揺さぶられた。

金子　敦郎（共同通信出身）

土曜記者ゼミ開催のお知らせ

現役記者向けの勉強会、土曜記者ゼミ「IT講座」「調査報道」を開催しています。「IT講座」は毎月第3土曜日の午後1時より、1時間半から2時間程度行います。参加方式はリモート（Zoom配信）を基本とし、コロナ感染の状況に応じてリアル参加も採用します。開催通知は事前に登録いただいた方にお送りしていますので、左記のURLまたはQRコードよりご登録ください。

お問い合わせは事務局・河野まで。（電話：03-3503-2764　メール：kono@jnpc.or.jp）

「調査報道」受講登録フォーム
https://forms.gle/eain18HoXtA4BJrR7

「IT講座」受講登録フォーム
https://forms.gle/iWt1rsGV2YGnogXk7

会報委員から

ハグできるその日まで

新型コロナウイルスの流行が収まらぬまま1年が過ぎた。この間、感染症は社会の仕組みに大きな変化をもたらした。

身の回りでは、オンライン会議が当たり前になり、出社することの意義すら問い直されようとしている。

「人に会ってなんぼ」のはずだった記者の仕事も大きく変わった。インタビュー取材は大半がオンラインになり、記者会見もオンラインでの開催が増えている。感染症の流行下では致し方ないのだが、やはり少々不安になる。現場に出かけ、人に会ってこそのジャーナリズムだと思うからだ。

国境を越えての人の行き来もぱったり途絶えている。この点も看過できない。感染症の流行以前には、移民政策の是非が問われたりしていたが、こうした議論もほぼ語られることがなくなった。

今年1月に亡くなられた作家の半藤一利さんは、立命館アジア太平洋大学の出口治明学長との対談の中で「外国からの情報が入らなくなると、国際社会の中で国は生き延びることができなくなる」と海外との交流の重要性を説いていた。

西太平洋地域では、中国の台頭で米中間の対立が深まるなど、国際情勢の変化が目まぐるしい。こんな時こそ自分の目で、中国の実情や東南アジアの成長ぶり、米国の変化などを確認したいのだが、出かけることさえできない。

「大型の台風が来ている最中に外出を控えるのと同じことです。感染症の流行が収まるまでは我慢するしかありません」。昨年夏、出口学長が教えてくれた新型コロナ対処法だ。この話には続きがある。

「感染症は自然現象です。いずれ流行は終わります。その後には握手もハグもできる世界が帰ってきます」。一日も早くそんな日が来ることを待ち望みつつ、ただ地図を見つめる日が続く。

毎日新聞社編集編成局次長兼写真映像報道センター長　齊藤　信宏

新しい個人D会員

眞田（さなだ） 正明（まさあき） 1980年朝日新聞入社。ジャカルタ支局長、アジア総局長、名古屋報道センター長、論説副主幹、素粒子筆者などを経て2021年4月退社。現在、朝日カルチャーセンター講師。



朝日新聞に41年間もいました。よくぞ愛想をつかされなかったもの。ラグビーのフランスW杯までにコロナ禍が去ってほしい。

マイBOOKマイPR

■『政治家の責任　政治・官僚・メディアを考える』

老川　祥一（読売新聞グループ本社主筆代理）

劣化を招いた政治の変容



藤原書店
2,860円

どうも最近の政治はおかしいと、多くの人が感じているに違いない。平気でウソをつく。あるはずの文書を「ない」と言い張る。関係者の証言があっても「記憶にない」で押し通す。政治不信は昔からとはいえ、なぜ、いつから、政治家も官僚もこれほどに劣化してしまったのか。50余年におよぶ取材体験をもとに、政治の世界の変容ぶりを洗い直し、「政治改革」の功罪や、メディアのありようを含めた言論空間の現状と問題点を考察した。

■『アメリカの悲劇！』

古森　義久（産経新聞社ワシントン駐在客員特派員）

バイデン政権の影とは



ビジネス社
1,650円

アメリカの新大統領ジョセフ・バイデン氏とは何者なのか。国政の場で半世紀近くも活動してきたこの人物の実体はわかっているようで、わからない。不透明や未知の部分が多い。一つにはアメリカの主要メディアがトランプ前政権時代とは手の平を返し、大統領の応援団と化して、バイデン政権の「負」の部分を報じなくなったことがある。光と影の光しか伝えなくなったのだ。本書はワシントン取材体験の長い著者がバイデン政権のその影の部分にも公平に目を向け、報じた警告だといえる。

■『扉はひらく いくたびも　時代の証言者』

知野　恵子（読売新聞出身）

女性漫画家が映し出す社会や歴史



中央公論新社
1,650円

読売新聞に１カ月以上にわたって連載した、漫画家・竹宮惠子さんの歩みとその時代「時代の証言者 マンガで革命を」を、約３倍に加筆、再構成した。

女性漫画家の道は生易しいものではなかった。男性漫画家より低く見られ、原稿料も安い。男性ばかりの編集者からは「女の子はこういう話や絵が好き」と決めつけられる。昭和24年前後に生まれ「24年組」と呼ばれる竹宮さんたちは、そんな「常識」を覆していく。実に大胆でたくましい。マンガは社会や歴史を映し出す鏡だ、と改めて実感できる。

■『アジア血風録』　吉村　剛史（産経新聞出身）

覇権に揺れるアジアの実相を読み解く



エムディエヌコーポレーション
980円

世界最大規模の海軍を持ち、海洋進出姿勢を強化する中国。海警法の脅威にさらされるのは尖閣を抱える日本のみならず、ベトナムなど南シナ海周辺国も同様で、日本にとってこの方面との連携は今後ますます重要になる。中国が「核心的利益」とする台湾はなおさらだ。中国の成長が頓挫するか、米国が引き下がるのか。覇権をめぐる米中のせめぎ合いの中、新型コロナ感染症という変数が加速させたアジアの見えざる変化、有事の兆しを報告する。

■『美智子さま　いのちの旅』

渡邉　みどり（日本テレビ出身）

美智子さまは皇室のプロデューサー



講談社ビーシー
1,650円

美智子さまは天皇家のプロデューサー。これまでの常識を覆し、周囲の人々の理解を求めつつ天皇陛下、秋篠宮らとの会談を繰り返して平成の皇室の近代化を進めました。国民の税金で数百億円もかかったと言われる昭和天皇・香淳皇后の陵。美智子さまは土葬から火葬に、陵の規模を縮小されました。私ならではの視点で美智子さまの皇室の歩みの集大成を描きました。

◇

この欄へ掲載ご希望のかたは下記の担当までお問い合わせください。
事務局：杉本翔一　電話：03-3503-2729
メール：sugimoto@jnpc.or.jp

メディア関係の研究成果を本にしませんか

公益財団法人新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の研究論文の出版を助成する事業を行っています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈、筆者にも50部提供します。2021年度の募集要項は以下の通りです。

◇対象作品：メディアに関する未発表の論文で、原則として既に完成されたものに限る。
◇応募期間：2021年４月１日～７月31日
◇応募作品の中から当調査会が対象作品として原則として１、２点を決定する。
◇問い合わせ　新聞通信調査会
電話：03-3593-1081
メール：chosakai@helen.ocn.ne.jp
https://www.chosakai.gr.jp

クラブ施設利用時間、会見形式、HPに最新情報

４月25日から５月11日までの期間、東京、大阪、兵庫、京都の４都府県を対象に緊急事態宣言が発令されました。宣言期間中はクラブ施設利用時間を短縮、土曜日は閉室しています。記者会見はオンラインのみでの開催です。

宣言延長など状況が変化しましたら、最新情報をHPに掲載しますので、ご確認ください。

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

宣言期間中、和食レストランはランチのみです。解除され次第、夜の部を再開します。

洋食　**季節のおすすめコース（5/31まで）**

カツオのタタキ　サラダ仕立て、グリーンピースのクリームスープ、牛フィレ肉とアスパラガスのチーズ焼き　グレービーソース、グレープフルーツゼリーとバニラアイスクリーム、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。　（シェフ：佐藤和治）

ラウンジ利用時の署名、消毒のお願い

新型コロナ感染拡大防止策のため、クラブのラウンジを利用される際に、入室簿の記入と手指消毒をお願いしています。また飲食されている時以外はマスクをご着用ください。

■訃報

平野光男会員（産経新聞出身、91歳）が４月７日に、川崎隆生さん（元西日本新聞社長、元新聞協会副会長、70歳）、田中信義会員（NHK出身、88歳）が同19日に死去されました。ご冥福をお祈りします。

HP更新情報　https://www.jnpc.or.jp/

■音声アーカイブ　重要会見の音声録音

●フィリップ英殿下、モンデール元駐日米大使の会見を公開しています。




４月９日に99歳で死去した英国のエディンバラ公フィリップ殿下（左）と同19日に93歳で死去した米国のウォルター・モンデール元駐日大使（右）は日本記者クラブでそれぞれ３回会見しています。

このうちフィリップ殿下は1990年11月、世界自然保護基金（WWF）総裁としての会見、モンデール元大使は93年11月の会見の音声を公開しています。当時の貴重な肉声を聴くことができます。

5月24日に総会記念講演

昨年は新型コロナの影響を受け中止しましたが、今年は総会記念講演会を下記の通り開催します。ゲストは台湾のデジタル担当相を務めるオードリー・タンさん（オンライン登壇）です。

日時：５月24日（月）16：30 ～ 17：30
場所：10階ホール
言語：英語、日本語（同時通訳）

クラブ賞贈賞式は総会後、パーティーは中止

例年、定時社員総会の日にレストラン・アラスカで日本記者クラブ賞の贈賞式とパーティーを開催しています。新型コロナの感染状況を考慮して、昨年と同様、今年もパーティーを取りやめます。贈賞式は社員総会（５月24日）の後に簡略した形で行います。

６月号にクラブ賞受賞者の朝日新聞の大久保真紀さんと共同通信の杉田弘毅さんの「受賞の弁」を掲載します。

受賞記念講演は6月29日に

大久保さんと杉田さんに印象に残る取材や報道にかける思いなどを語っていただく記念講演会を下記の通り開催します。一般の方もオンラインで参加できます。

日時：６月29日（火）17：00 ～ 19：00
場所：10階ホール

◇

総会記念講演会とクラブ賞受賞記念講演会は新型コロナの感染状況によっては、オンラインのみでの開催になります。参加形式についてはウェブサイトに最新情報を掲載しますのでご確認ください。

＜法人代表変更＞

朝日放送テレビ　今村俊昭 取締役（旧 大島尚氏）

今後の行事予定（5/6現在）

17㊊	14：00 ～ 15：30 「バイデンのアメリカ」⑦ 渡部悦和 元陸上自衛隊東部方面総監
18㊋	14：00 ～ 15：30 「バイデンのアメリカ」⑧　杉山晋輔 前駐米大使
19㊌	13：00 ～ 14：30 「官僚と政治」①　松井孝治 慶應義塾大学教授
21㊎	15：00 ～ 16：00 熊谷俊人 千葉県知事　会見
25㊋	14：00 ～ 15：30 「バイデンのアメリカ」⑥ 中国からみた米国と世界 朱建栄 東洋学園大学教授
27㊍	13：30 ～ 15：00 「官僚と政治」②　岡本全勝 元復興庁事務次官

＊緊急事態宣言期間中の会見はオンラインのみでの開催

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：129社　●基本会員：722人　●個人会員：1,160人
●法人・個人賛助会員：55社・121人　●特別賛助会員：98人
●名誉・功労会員：12人　●学生会員：33人　計：184社・2,146人

会報委員会

委員長＝乾　正人
委　員＝神田　俊英　桑田　広久　齊藤　信宏
迫田　朋子　曽我部　桂　高橋　誠
中村　直樹　長竹　孝夫　西井　泰之
本橋　春紀
（事務局：本庄五月　杉本翔一）

☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：大西（おおにし）　岳彦（たけひこ）（毎日新聞社写真映像報道センター）



歩道のない小町大路に、運転席から見ると立体に見える路面標示が設置された（3月18日、神奈川県鎌倉市）

交通安全にも歴史のご縁

1万6765人。1970年には全国でこれだけの人が交通事故で亡くなった。史上最悪だった。

高度成長は花盛り。東京で光化学スモッグが初観測され、スパイクタイヤの粉じん公害が問題になったのはこの年だ。翌71年、宇都宮でサツまわりを始めた新人の私に課された初めての続きものは「ストップ・ザ・500」。70年に442人だった栃木県内の死者が500人に迫っていたからだ。「この企画に効果はあるのだろうか」と思った。

東北自動車道の工事が進み、鬼怒川水系から陸砂利を運び出すダンプが走り回る。砂埃が舞い上がる国道4号で、早朝の郊外の通学路で、途方にくれて取材した。

神奈川県鎌倉市の観光名所鶴岡八幡宮に至る参道・若宮大路に並行する小町大路にこの春「歩行者尊重」「思いやり」の路面標示が4カ所設置された。ミソは錯視の利用で文字が少し立体的に見えること。狭く、歩道のない小町大路は交通量も、車と歩行者の事故も多く、危険と判断され、この標示で速度を落としてもらうことをねらった。

実は鎌倉の錯視には歴史がある。若宮大路の中央にある一段高い段葛（だんかずら）と呼ばれる歩道は道幅が二の鳥居から鶴岡八幡宮に向かうにつれて徐々に狭くなっているため目の錯覚で実際よりも長く見える。鶴岡八幡宮を遠く感じさせて威厳を高めるだけでなく、侵入する敵を混乱させるのも目的だったといわれる（鎌倉市観光協会公式ガイドから）。

交通事故を劇的に減らすのはむずかしい。とはいえ、史上最悪の年から半世紀。昨年の全国の死者数は2839人。栃木県は60人になった。ことし4月8日には、68年に1日ごとの統計をとり始めてから初めての「全国で死者ゼロの日」を達成した。積み重ねてきた努力のたまものだろう。

（萩谷　順）